

2017年10月12日  
有限責任監査法人トーマツ

## News Release

# 監査業務の変革と働き方改革の促進を目指し、 業務集中化拠点として 「トーマツ監査イノベーション&デリバリーセンター」 を12月に開所

監査業務の「標準化」と、公認会計士以外の多様な人材の登用による新たな「働き手」の雇用、そしてデジタル技術の活用による「働き方」の実現により、公認会計士・監査業務の働き方改革を実現

有限責任監査法人トーマツ(東京都港区、包括代表 観恒平、以下トーマツ)は、監査品質の向上と監査業務における働き方改革の促進を目指し、監査業務の標準化と集中化を行う「トーマツ監査イノベーション&デリバリーセンター」(Tohmatsu Audit Innovation & Delivery Center : AIDC)を、2017年12月に千葉県千葉市美浜区幕張新都心に開所します。

日本公認会計士協会の会長声明(平成29年3月「昨今の働き方改革の議論を踏まえた決算に関する業務の在り方について」)でも触れられているように、監査業界における働き方に関する議論がなされています。トーマツは、公認会計士の高止まりした稼働率を引き下げ、監査品質と生活の質を向上するために、監査現場をサポートする抜本的な施策として、AIDCを設立します。

### AIDC が担う主な機能

- **業務標準化**  
各監査現場で実施されている手続において、監査先企業ごとの個別対応が必要とされない基礎的な入力、チェック業務や機械的な作業を標準化し、AIDCに集約することで効率化を図る
- **人材ミックス**  
柔軟な人事制度、地域密着型のセンター運営により、多様な人材を採用しセンターの規模を確保するとともに、AIDCに専従の公認会計士チームが常駐し、監査業務の品質を担保する体制を構築する
- **デジタル化**  
単に現場業務をセンターで行うのではなく、標準化した業務をさらに Robotic Process Automation (RPA)などでIT化する、紙ベースでの業務をデジタル化することで人工知能(AI)の活用を推進し、AIDC発のイノベーションで監査現場をサポートする
- **監査資源**  
2021年5月までに、トーマツの公認会計士が関与する年間業務時間の10%を補完できる支援体制と手法を確立する

## 監査業務を標準化・機械化し順次 AIDC に移管

各監査現場で実施されている手続において、監査先企業ごとの個別対応が必要とされない基礎的な入力、チェック業務や機械的な作業を標準化し、それらの業務を監査チームに代わり AIDC が集中的に処理することで、全監査チームへ貫いた高品質な監査補助業務を、高い効率性で提供することを目指しています。これらにより、公認会計士等の有資格者が高度な判断業務や監査先企業とのより深度のあるコミュニケーションに集中できる環境を整備します。

開所当初は、記載内容の整合性を確認する突合、定型的文章の作成や更新、情報収集とレポート作成、資料の印刷作業、債権・債務の残高確認オンラインサービス「Balance Gateway® \*」を活用した確認状発送および回収のコントロールなどを行っていきます。今後も業務の標準化を進め、順次、提供範囲を拡大していきます。

## 多様な働き方と勤務体系を強みとする地域密着型センター

2017年12月の稼働開始に際して、千葉市の企業立地補助制度の利用を予定しており、有資格者以外の人材を新たに採用し、2018年末までに150席体制、2019年末までに250席体制を構築します。本業務に携わる人員がライフスタイルに合わせた働き方を選択できるよう、AIDC のみに適用される柔軟な人事制度を採用し、かつ就業条件を年2回見直し可能な制度も合わせて運用することで、ライフイベントによる働き方の変化を積極的にサポートします。また、継続的な勤務を奨励する手当・施策や育児支援など多様な就業をサポートする各種施策を実施することで、AIDC で働く人員のエンployee エクスペリエンスの向上を図り、監査法人としての新たな働き方像の構築を模索していきます。

図1 AIDCにおける多様な就業条件と勤務体系

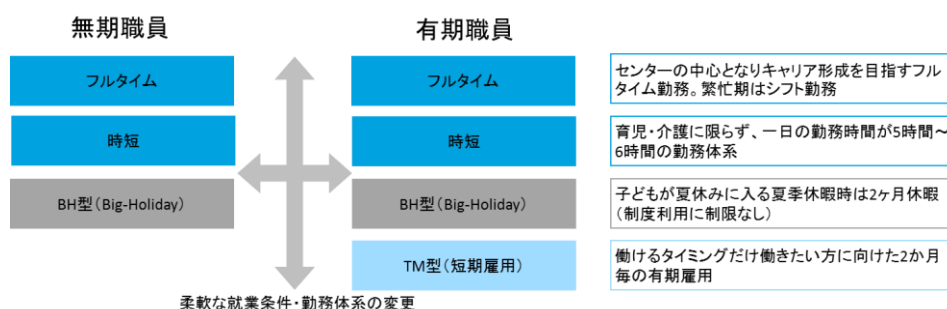
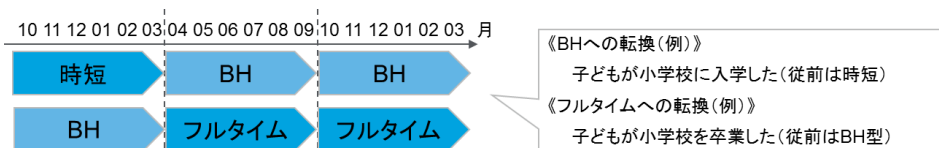


図2 就業条件を年2回見直せる制度を運用



トーマツは、複雑化する社会の変化に向き合いながら一つずつ丁寧に取り組むこと、そして、既存の監査の概念や手法にとらわれず、未来を見据えた新しい取り組みを早期に現場へ導入していく「監査イノベーション」を推進することで、監査先企業およびステークホルダーの皆様へ安心と信頼を提供していきます。誠実性、社会やクライアントとの信頼、そして、決して毀損してはならない品質という、変えてはならないものを守り続けるために、私たちは変わり続けます。

\* Balance Gateway

監査先企業の取引先等を対象とした、監査手続における債権・債務等の残高確認手続をオンラインで行う Web サービスです。手続のデジタル化により、これまで 1 通ずつ実施していた手作業を効率化し人為的なミスを防ぐだけでなく、Web 上での情報伝達や手続状況の視覚化・一元管理により、監査先企業、確認回答者、およびトーマツ各々が手続をスピーディに進めることが可能となっています。本サービスの利用にあたっては、確認状事務センターが監査先企業、確認回答者、トーマツ内の監査チームをサポートするとともに、従来の紙の手続も一括管理し、事務領域における業務効率化、プロセスの標準化を推進しています。

<報道機関の方からのお問い合わせ先>

有限責任監査法人トーマツ 広報担当 新井、田邊

(デロイトトーマツ コーポレート ソリューション 合同会社)

Tel: 03-6213-2050

Email: [audit-pr@tohmatsumatsu.co.jp](mailto:audit-pr@tohmatsumatsu.co.jp)

デロイトトーマツ グループは日本におけるデロイトトウシュトーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームであるデロイトトーマツ合同会社およびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツ コンサルティング 合同会社、デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー 合同会社、デロイトトーマツ 税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイトトーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む)の総称です。デロイトトーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約 40 都市に約 11,000 名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツ グループ Web サイト([www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp))をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界 150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを Fortune Global 500® の 8 割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約 245,000 名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#) もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイトトウシュトーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitte のメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

Member of  
Deloitte Touche Tohmatsu Limited